

様式第1号

年 月 日

(あて先)

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

所在地  
名 称  
代表者職氏名

印

### 参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

#### 記

1. 業務名 令和7年度 市内企業 PR 動画制作及びプロモーション事業業務
2. 添付書類
  - (1) 役員等調書及び照会承諾書 (様式第2号)
  - (2) 参加資格に係る申立書 (様式第3号)

#### 【連絡先】

所 属  
氏 名  
電話番号  
FAX番号  
E-mail

(あて先)

久留米市雇用・就労推進協議会会長

所在地

名称

代表者職氏名

㊟

### 役員等調書及び照会承諾書

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	カナ 名	生年月日

#### 【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者含む。）の方全員についてご記入ください。個人にあつては、代表者 1 名についてご記入ください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年法律第 5 7 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

所在地

名称

代表者職氏名

⑩

### 参加資格に係る申立書

令和7年度 市内企業PR動画制作及びプロモーション事業業務公募型プロポーザル実施要項に係る参加資格について、下記のとおり申し立てます。

#### 記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
  - 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を現に受けていない。
  - 国税、都道府県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料の滞納がない。
  - 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
  - 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
  - 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
  - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であつてその役員が暴力団員である者でない。
  - 直近5年間において、企業のPR動画の制作実績を有している。
  - SNSを運用、かつ、過去に企業PRに関する投稿実績を有している。
- ※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式第4号

年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

所在地

名称

代表者職氏名

㊞

### 委任状

令和7年度 市内企業PR動画制作及びプロモーション事業業務のプロポーザルにおけるすべての業務を、下記の者に委任します。

### 記

所在地

名称

所属

職氏名

㊞

電話番号

FAX番号

E-mail

様式第5号

年 月 日

(あて先)

久留米市長雇用・就労推進協議会会長 あて

所在地

名称

代表者職氏名

㊞

### 価 格 提 案 書

令和7年度 市内企業PR動画制作及びプロモーション事業業務委託に伴う経費の提案価格は、下記のとおりです。

記

金 額			十 万	万	千	百	十	円

上記金額には、消費税及び地方消費税を含みません。

- ※提案金額の有効数字直前に¥を付すこと。
- ※本書の内容が確認できれば別様式でもかまいません。
- ※積算の内訳がわかる見積書を添付してください。

## 企 画 提 案 書

業務名称 令和 7 年度 市内企業 PR 動画制作及びプロモーション事業業務

履行期限 契約締結日から令和 8 年 2 月 2 7 日まで

令和 7 年度 市内企業 PR 動画制作及びプロモーション事業業務について、企画提案書を提出いたします。

令和 年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

〔提出者〕

住所

商号又は名称

代表者職氏名

電話

〔連絡先〕

所属部署名

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

### 業務遂行体制

	予定者名	所属・役職	今回の担当業務
責任者			
担当者	1		
	2		
	3		
	4		
	5		

※担当者については、今回の業務遂行体制を記入してください。すべての欄に記入する必要はありません。

### 動画制作担当者及び広報担当者の経験年数等

動画制作担当者	動画制作に従事した期間	年
	具体的実績	①
		②
		③
広報担当者	広報活動に従事した期間	年
	具体的実績	①
		②
		③

## 業務実績調書

過去に類似業務の実績があれば、代表的なものを2件まで記入してください。

年 度	事業名及び内容、概要	契約先	契約金額 (千円)
	[事業名]  [内容]  [アピールポイント]※視聴回数等の実績も記載すること		
	[事業名]  [内容]  [アピールポイント]※視聴回数等の実績も記載すること		

年 月 日

令和7年度 市内企業 PR 動画制作及びプロモーション事業業務  
公募型プロポーザルに対する質問書

質問者（事業所名）  
担当者名  
TEL  
FAX  
メールアドレス

掲題に関し、下記項目について質問しますので、回答願います。  
(質問事項)

<記入上の注意>

- ・ 記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。
- ・ 提出期限は、6月9日（月）16時00分まで（必着）といたします。

※ 質問に対する回答は、6月13日（金）までにメールで行います。

<提出先>

〒830-8520

福岡県久留米市城南町15番地3

久留米市雇用・就労推進協議会（労政課内）

（担当：道下）

TEL 0942-30-9146（直通） FAX 0942-30-9707

メールアドレス rousei@city.kurume.fukuoka.jp